

山梨をつなごう!

山梨県議会議員 <第6号>
望月大輔
 県政レポート
 2025年12月議会 一般質問
 2026年3月発行



所信

希望を持てる社会へは、地域経済の底力が不可欠です。特に、最低賃金の引き上げは、生活の安定と消費拡大に直結し、事業者支援と併せ推進の必要があります。また、地域経済の振興は、雇用創出が柱で、人材育成の視点が欠かせません。学

校教育と職業教育の一層の連携、若者の地元定着支援などが求められます。今後も難題突破への素早い判断力と挑戦力に期待するとともに、私も現場の声、暮らしの声を原点とし、県民の皆さまからの負託に、全力でお応えしてまいります。

甲州財閥展オープニングセレモニーにて (2025年10月10日、県立博物館)

後継者不在は半数強 県は27団体と連携会議



経営後継者塾 (2026年1月7日、甲府市内のスタートアップ支援センター=県提供)

望月：支援センターと県の取り組みを伺う。
知事：事業承継は、株式・資産の承継や税務などの手続きが必要で、センターは専門知識を持つ職員を配置し支援。親族内承継では、課題や対策を整理した承継計画策定を支援するほか、M&Aでは全国ネットワークによるマッチング支援を行い成約につなげている。
 承継には商工団体や金融機関との連携が必要で、

県は27団体を集めた連携会議を主催、情報を共有しセンターに案件を引き継いでいる。後継者育成も重要で、2024年度から「経営後継者塾」を開催、経営能力向上や事業創出の意識醸成を図っている。
望月：経営後継者塾の事業内容は。
産業政策部長：事業承継は親族内承継の場合が多く、後継者からは「経営の基礎知識不足」との声

ポイント!
ここに注目

2024年の民間調査によると、本県の後継者不在率は50%強。事業承継は、自社社員から代表者への就任が約4割の一方、買収の動きも加速している。ただ、M&A(合併・買収)にはトラブルもあり、事業継続の断念を回避するための後継者育成支援が必要だ。国は「事業承継・引継ぎ支援センター」を全国に設置。本県では「やまなし産業支援機構」に開設され、県は同センターと連携支援する。

をいただいた。経営後継者塾は、経営戦略や財務、マーケティングを体系的に学ぶ講座や交流会を内容とし、多様な業種が参加する。

本年度は自社の経営分析やケーススタディの議論の時間を増やし、より実践的に学べるようにしている。11月からはスタートアップ支援センターに会場を移し、起業家との交流機会を設けている。

望月：事業承継支援の課題と対応を伺う。

石寺副知事：本県の後継者不在率は5割まで改善した一方、センターの新規相談件数は近年横ばいだが、新規相談の増加は課題だ。

主にセンターが受け付けていた相談に加え、地域密着の市町村や商工会と連携して取り組む。市町村などの広報機能を活用し、センター職員が各地域に出向き承継相談を受け、相談機会は増加傾向になっている。県職員もセンターのプッシュ型の承継相談に同行する。

技能五輪全国大会で金賞

貴金属・装身具部門を本県開催に向け調整



あいち技能五輪・アビリンピック2025



宝飾美術専門学校生 4 人が技能五輪に挑戦、うち 3 人が受賞した (2025 年 10 月 20 日、宝石美術専門学校提供)

望月：ジュエリー産業の人材育成に県はどう取り組んでいるか。

知事：学生への教育に加え、スキルアップを目指す職人を支援している。宝石美術専門学校で、世

界的彫金家の飯野一朗校長の指導の下、次世代を担う人材を育成。同校は本年度、職人を対象に校長の指導講座を開講、「世界の匠の技に感動」との声が寄せられた。



ここに注目

2025 年 10 月に愛知県で開かれた「第 63 回技能五輪全国大会・貴金属装身具部門」で、本県は宝石美術専門学校の学生が金賞、さらに敢闘賞 2 名の快挙を遂げた。全国に改めて「ジュエリー産地山梨」の名を示し、人材育成で県内外から注目された。ジュエリー産業の発展には支える職人が不可欠だが、一朝一夕ではできず、継続的な取り組みが必要だ。

2025 年 7 月、県ジュエリー協会と甲府商工会議所から私に、「技能五輪全国大会貴金属装身具部門」の本県への誘致の協力依頼があった。すぐに国などへ誘致活動を行い、来年度の本県開催へ調整している。

望月：技能五輪出場に、宝石美術専門学校はどう取り組んでいるか。

石寺副知事：2024 年度は銀賞を、25 年度は金賞を奪回し、さらに敢闘賞に 2 名が入賞した。選手たちの努力、宝石美術専門学校の技能五輪への指導や準備が実を結んだ。外部講師を含む指導体制の強化、大会 3 カ月前からの特別訓練の実施、彫金机や道具など本番さながらの環境整備を進め、今回の成果につながった。



受賞者らとともに (11 月 15 日、同校で)

甲府城南側周辺整備 西側の石垣復元を先行し再来年度着工へ



整備が進む甲府城南側エリア (2026 年 1 月 27 日、甲府市丸の内)

望月：整備中の芝生広場は、甲府城南側周辺の賑わい創出に効果を発揮する。現在、埋蔵文化財調査が行われているが進捗は。

観光文化・スポーツ部長：内堀と石垣の復元整備へ、24 年度以降、実施設計に必要なデータを得るための発掘調査をしている。現在、並行し復元整備の方法などについて、文化庁との協議や有識

者による検討を進めている。民有地部分の用地取得は、半数超の地権者と契約を済ませた。

望月：周辺整備の方針と今後のスケジュールは。

観光文化・スポーツ部長：発掘調査が進む西側の石垣の復元整備を先行する。東側の内堀の復元整備は、民有地部分を取得次第、発掘調査し内堀の構造を確認した上で、整備する予定。西側の石垣



ここに注目

甲府城南側では、信玄公祭りほか多くのイベントが開催され、「甲府えびす講祭り」(11 月 23 日)では、「小江戸甲府花小路」などが賑わった。また、このエリアの芝生広場では、「甲府まちなか社会実験 2025」が 11 月末まで行われ、多くの県民が、食事や休憩、会話を楽しんだ。私は甲府城南側周辺整備について、24 年 6 月定例会でも質問、「民有地の用地取得を進め、並行して埋蔵文化財調査を全域で実施している」などの答弁を得た。

の復元整備は、発掘調査で必要なデータが得られ次第、実施設計に着手する予定で 28 年度着工を目指す。

東側の内堀の復元整備は、引き続き民有地部分の地権者と交渉を進める。更地の芝生広場の南東側に隣接する土地は、発掘調査を本年度中に完了、広場と一体的活用を図る。

甲府の地域資源の活用や、ブランディングへのデザインを、甲府市や関係機関と連携し検討する。

高齢者の孤独・孤立防止 要介護前のフレイル対策で「通いの場」



高齢者が交流する「通いの場」のイメージ

望月：本県の高齢者の孤立について現状認識は、

井上副知事：2024年10月の孤独・孤立実態調査では、約3割の高齢者が孤独を感じている。高齢者の孤独・孤立は、活力が低下するフレイルを

招きやすくする。進行すると外出や交流機会が減る。健康な生活の維持には、孤独・孤立とフレイルの早期予防が重要だ。

望月：県はフレイル予防にどう取り組んできたか。

福祉保健部長：社会参加を促すため、県は高齢者が交流し、運動・趣味を行う「通いの場」の普及に取り組んでいる。

そこでは、筋力維持のためリハビリ専門職の人材を市町村の要請に応じ派遣。加えて25年度からは、聴力低下による社会的フレイルを防ぐため、市町村が行う補聴器購入への補助制度を創設している。

望月：高齢者の居場所づくりは、孤立防止の観点



ここに注目

本県の高齢者は約25万4000人(2025年4月1日現在)で、このうちひとり暮らしは約6万8000人、高齢夫婦は約4万6000世帯。いずれも増加傾向だ。ひとり暮らしは、外出機会減少による社会的フレイル(健康と要介護の中間)や、運動不足による身体的フレイルを招く。孤独感、フレイル進行や認知症、うつ病や不安障害などのリスクを高め、医療・介護ニーズ増大が懸念される。

から不可欠。今後の展開は。

知事：「地域食堂」は、食事と多世代交流を通じ高齢者の孤立を防ぐ。県は高齢者の交流機会の創出へ、新たにモデル事業としてキッチンカーを活用。高齢者が集まりやすい場所に地域食堂を開設し、高齢者の外出を促し地域の見守り体制を強化する。また、県立大生にも参加を呼び掛け、若い世代と高齢者が「ともに過ごせる場」を創出する。

児童虐待の防止 家庭支援事業で県が予防的支援



被虐待児の47%が就学前という

望月：本県の児童虐待の相談対応件数と、これま

での防止対策は。

石寺副知事：本県の児童虐待の相談対応件数は、2023年度は過去最多の2387件。県はテレビCMや動画などを活用し、虐待防止へ県民の理解促進を図ってきた。さらに、速やかな通告や子育ての悩みに対応するため、電話やSNS(交流サイト)専用窓口を設けている。

望月：虐待前の発見と対応に、専門家の視点を入れるべきだ。県の見解は。

こども・次世代統括官：児童福祉法の改正に伴い、昨年度から予防的支援として「家庭支援事業」が新たに位置付けられ、市町村主体で取り組みが進む。この事業は、家庭訪問による相談支援や保護者の育児疲れへの対応など、虐待や養育困難が深刻化する前に行われる。県は先進事例の提供や



ここに注目

全国の児童虐待相談対応件数(2023年度)は、22万5,509件と10年前の約3倍。本県も1,000件を超えるなど、年々増加の一途だ。今後、児童相談所、市町村窓口での職員配置の強化や、専門的知識の向上などが課題となる。また、共働き世帯の急増で、幼稚園、保育園などの連携が必要。被虐待児童の46.7%は0歳児から就学前児童までで、乳幼児期の発見・対応が大変重要である。

研修会開催などで市町村を支援する。

望月：市町村との連携について県の見解は。

こども・次世代統括官：児童虐待の未然防止には、学校や市町村などの協力が不可欠。市町村は相談窓口として予防や初期対応を担い、児童相談所は困難事案や一時保護に対応する。虐待の疑いがある場合、児相は市町村が設置する「地域協議会」を通じ、学校や市町村などと支援方針を協議する。

県は福祉・教育・警察などの関係機関で構成する「ネットワーク会議」を通じ、広域の情報共有や支援体制強化に取り組む。

だيسけの県政フィールドワーク 2025-2026



甲府市民体育大会「体操競技の部」(2025年9月14日)



中道地区敬泉寺「右左口人形20年ぶりのお里帰り」(11月15日)



やまなし子ども子育て支援条例検証特別委員会 駅前啓発キャンペーン(11月19日)



12月県議会。「一問一答方式」で一般質問(12月11日)



指定管理施設出資法人調特別委員会「愛宕山こどもの国」視察(2026年1月15日)



土木森林環境委員会「新長瀬橋」視察(1月26日)

2026年度山梨県予算 コロナ期除き過去最高



2月定例会は3月23日、2026年度一般会計予算約5,321億円(前年度比4%増)を可決・成立する見込みだ。予算規模はコロナ禍を除くと過去最高。主要分野は、富士トラムの推進など新たな世界基準・価値への挑戦▽県民生活の強化▽スリーアップ(従業員のスキル、企業収益、賃金のアップ)の加速。財源不足は80億円とされ、主要基金を取り崩し充当する。一方、同時に審議する物価対策、公共事業などの25年度2月補正予算は約452億円となる。

財政課によると、「新たな世界基準～」では、ゴムタイヤ式新交通システムの「富士トラム」構想で、富士山の麓から五合目までの電気・通信設備

の基本設計を実施する。車両は「欧州製車両導入検討費」を計上した。

また、再生可能エネルギーで水を電気分解してつくるグリーン水素の実用化へ、産学官連携の協同組織設立や情報発信拠点整備の調査を行う。タクシー会社18社の市街地での配車アプリを活用した共同配車システムの実証に助成する。

「県民生活～」では、高校生進学支援のためオンライン学習をサポート。また、ひとり親家庭のための養育費確保手続きを助成する。若者の結婚支援のためイベント開催するほか、結婚相談所入会料を割り引く。クマ被害防止へ市町村が行う「緊急銃猟」を支援。介護人材不足から、介護福祉

士資格を取得の外国人職員に奨励金を支給する介護事業者に補助する。

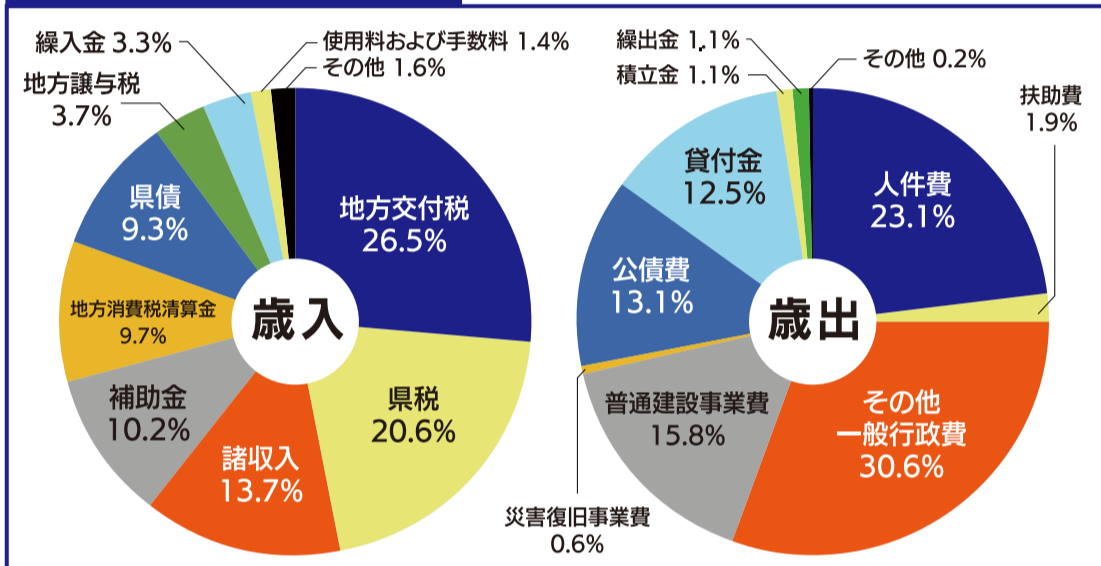
「スリーアップの好循環の加速」では、人材育成拠点の運営を助成するほか、ワークライフ・バランスに向けた企業の業務改善や働き方改革を支援する。また、非正規雇用者などを対象とした経理人材としての育成・就労を支援する。

2025年度2月補正 物価高対策は90億円

2月補正予算の「物価高対策」は総額90億円。生活困窮者支援へ、寄付食料の管理や分配をする「協議会」を設置するほか、こども食堂の運営団体に対し拠点整備費を補助する。

また、中小企業の賃上げ原資確保へ向けた生産性向上設備に、事業所当たり300万円を上限に助成する。防災・減災・県土強化(公共事業)は347億円を計上した。

2026年度予算の歳入・歳出



| 種別 | 事業名 | 金額 |
|----|------------------------|----------|
| 新 | 富士北麓県有地の高度活用 | 3,834 |
| 新 | 富士トラムの電気通信設備の基本設計 | 7,586 |
| ※ | 富士トラムの欧州製車両の検討など | 3,265 |
| 新 | グリーン水素推進への産学官コンソーシアム設立 | 2,518 |
| 新 | タクシーの共同配車システム実証へ助成 | 3,225 |
| 新 | 成長産業の県内進出を支援するセンター設置 | 7,795 |
| ※ | 寄付食料の管理、分配をする協議会設置 | 4,138 |
| ※ | こども食堂の食材提供や活動拠点整備への支援 | 4,264 |
| 新 | ひとり親家庭の養育費確保の手続き経費補助 | 173 |
| 新 | 資格取得の外国人介護人材への奨励金支給支援 | 542 |
| 新 | 縁結びイベント開催や結婚相談所の入会料割引 | 5,080 |
| 新 | 消防防災ヘリコプターの機材更新 | 14億7,384 |
| ※ | 市町村のクマ緊急銃猟の実地訓練への支援 | 9,514 |
| | 学び直しなど人材育成拠点の運営 | 7,723 |
| 新 | 中小企業の生産性向上設備整備費の助成 | 32億5,474 |
| 新 | 業務改善などによる企業の働き方改革支援 | 1,223 |
| ※ | 非正規雇用対象の人材育成・就労支援 | 3,273 |
| ※ | 防災・減災対策(公共事業費の内数) | 347億 |

無印と新は2026年度予算、※は25年度2月補正予算



望月 大輔 もちづき だいすけ

1981年11月4日
甲府市東地区生まれ(44歳)

- 学歴
誓和保育園入園、一蓮寺幼稚園卒園、山梨大教育学部附属小、同中卒業。東海大甲府高校、法政大経営学部経営学科卒業
- 職歴
民間企業勤務を経て、2006年、元衆議院議員の塩崎恭久氏(元内閣官房長官、元厚生労働大臣)秘書。15年、甲府市議会議員初当選。19年2期目再選。23年4月の県議会選挙で初当選
- 山梨県議会
土木森林環境委員会委員、やまなし子ども・子育て支援条例検証委員会副委員長、会派は自由民主党新緑の会
- その他の主な役職
山梨県ゴルフ連盟副会長、山梨県体操協会副理事長、甲府市体操協会副会長、甲府市東地区スポーツ協会副会長、甲府市消防団東分団副団長、保護司など
- 過去の主な役職
甲府市議会・総務委員会委員長、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会委員長、甲府地区広域行政事務組合議会・議会運営委員会委員長
山梨県議会・やまなし子どもの貧困対策推進政策提案作成委員会副委員長、教育厚生委員会副委員長など
- 家族 妻、1男(8歳)1女(3歳) ■趣味 スキー、ゴルフ、映画鑑賞
- 座右の銘「我以外皆我師」

山梨をつなごう!

まちをつなぎ、人をつなぎ、想いをつなぐ。

地域の課題などについて皆様のお声をお聞かせ下さい。

山梨県議会議員

望月大輔事務所

〒400-0867 甲府市青沼3丁目5-6
TEL : 055-269-5150 FAX : 055-269-5152
E-mail : mochizuki1104@gmail.com
http://mochizuki-daisuke.com/

